

委員会宣言

東日本本部は本日、新橋交通ビルにおいて第42回東日本拡大委員会を開催した。国鉄採用組合員がエルダーに移行し、組織運営も、労働条件改善や組織拡大へ向けた取り組みもJR採用組合員が担っていく時期が目前になる中での委員会であった。その中で、各委員の真摯な討論により、昨年の大会で確立した運動方針の中間総括を行い、組織強化・拡大や春闘勝利、安全問題、ローカル線問題への取り組みなど、当面の闘争方針を確立し、今年7月を予定する2地本体制への足固めを行うことができた。

●全職場から「仕事・安全総点検」運動を展開し、JR労働者及び関連労働者の組織化、労働条件改善、安全・安定輸送確立に向けた取り組みを強化しよう！

東日本本部はこの間、組織強化・拡大、職場労働条件改善に向け取り組んできた。また重大事故が後をたたない中、各施策の検証作業にも取り組んできた。社員の8割以上が組合未加入の中にあっても、賃金アンケートなどの協力を得る中で、不満の声をつかみ、組合の重要性を訴え、これまで多くの仲間が国労の戦線に加わった。これは、組合員の地道な取り組みの結果であり、全体がこの取り組みに学んでいこう。

●JR職場の民主化と健全な労使関係を確立するため、組織再編を進め、分会活動の活性化をはかり、組織強化・拡大を勝ち取ろう！

国鉄採用者がエルダーに移行となり、次世代に負担なく引き継ぐ体制整備は急務であり、首都圏地本、東北地本の2地本体制としていくことを決定し、具体的な中身や規約についての議論・検討を重ねてきている。この2地本・11地区本部体制を確立し、国労運動を継承・発展させていくためにも組織の拡大に向けて全組合員が取り組んでいくことがこれまで以上に重要となっている。

●2025年春闘勝利にむけ、職場・地域から全力で闘い抜こう！

賃金問題は、労働組合だから取り組める課題であり、組合員はもとより、他労組、多くの組合未加入者の生活実態を訴える「声」を賃金アンケートなどで集約する中から、交渉に全力を挙げていく。要員不足解消のためにも、大幅賃上げを勝ち取り、JR東日本・JR貨物・すべてのグループ会社の労働者が安心して働ける、そして、安心して利用できる鉄道を守っていこう。

昨年10月に石破政権が発足したが、直後の衆議院選では「政治とカネ」の問題により与党は過半数割れした。しかし、安倍政権以来の改憲路線、原発推進路線も引き継いでいるのは明らかである。私たちは、平和を愛する国民と、思いを同じくする政党・広範な諸団体、労働組合とともに、夏に行われる参議院議員選挙勝利、そして、当面する25春闘をはじめ、私たちの諸要求全面獲得を目指し、国労東日本本部に結集するすべての機関・組合員は総力をあげるものである。

以上宣言する。

2025年2月3日
国労東日本本部第42回拡大委員会